

令和6年度 予算の概要



一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

目 次

予 算 総 括	3
一般会計歳入歳出の状況	4
歳 入 内 訳	4
歳 出 内 訳	5
性 質 別 歳 出 の 内 訳	6
款 別 性 質 別 歳 出 の 内 訳	7
一 般 財 源 等 内 訳	8
令和 6 年度までの借入予定額に対する償還見込額	9
市債現在高の推移	10
基金現在高の状況	11
引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	12
主な事業一覧	13
〔参考資料〕長期財政見通し	18

予 算 総 括

(単位 千円,%)

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計			令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	比 較	伸 率
一般会計			17,660,000	18,148,000	△ 488,000	△ 2.7
特別会計			8,993,500	9,071,500	△ 78,000	△ 0.9
	国民健康保険特別会計		4,103,500	4,338,000	△ 234,500	△ 5.4
	後期高齢者医療特別会計		1,119,000	1,001,000	118,000	11.8
	介護保険特別会計		3,771,000	3,732,500	38,500	1.0
合 計			26,653,500	27,219,500	△ 566,000	△ 2.1

(単位 千円,%)

水 道 事 業 会 計			令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	比 較	伸 率
水道事業会計	収益的収支	収 入	1,059,026	1,054,085	4,941	0.5
		支 出	1,056,620	1,052,133	4,487	0.4
	資本的収支	収 入	337,600	479,011	△ 141,411	△ 29.5
		支 出	682,493	774,271	△ 91,778	△ 11.9

(単位 千円,%)

下 水 道 事 業 会 計			令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	比 較	伸 率
下水道事業会計	収益的収支	収 入	1,346,089	1,398,865	△ 52,776	△ 3.8
		支 出	1,346,089	1,398,865	△ 52,776	△ 3.8
	資本的収支	収 入	595,069	733,611	△ 138,542	△ 18.9
		支 出	870,780	1,010,485	△ 139,705	△ 13.8

一般会計歳入歳出の状況

歳入内訳

(単位 千円, %)

区 分	令和6年度 当初予算額（構成比）	令和5年度 当初予算額（構成比）	比 較	
			増減	率
1 市 税	5,767,934 (32.7)	5,692,708 (31.4)	75,226	1.3
2 地 方 譲 与 税	232,288 (1.3)	230,384 (1.3)	1,904	0.8
3 利 子 割 交 付 金	2,266 (0.0)	2,493 (0.0)	△ 227	△ 9.1
4 配 当 割 交 付 金	28,293 (0.2)	34,064 (0.2)	△ 5,771	△ 16.9
5 株式等譲渡所得割交付金	33,218 (0.2)	22,414 (0.1)	10,804	48.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	94,563 (0.5)	77,000 (0.4)	17,563	22.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	964,281 (5.5)	988,876 (5.4)	△ 24,595	△ 2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	123,000 (0.7)	123,000 (0.6)	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000 (0.1)	20,000 (0.1)	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	30,953 (0.2)	32,860 (0.2)	△ 1,907	△ 5.8
11 地 方 交 付 税	4,300,000 (24.3)	4,000,000 (22.0)	300,000	7.5
12 交通安全対策特別交付金	5,549 (0.0)	5,882 (0.0)	△ 333	△ 5.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	68,183 (0.4)	59,041 (0.3)	9,142	15.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	48,639 (0.3)	48,900 (0.3)	△ 261	△ 0.5
15 国 庫 支 出 金	2,269,588 (12.9)	2,337,308 (12.9)	△ 67,720	△ 2.9
16 県 支 出 金	1,463,354 (8.3)	1,344,837 (7.4)	118,517	8.8
17 財 産 収 入	20,841 (0.1)	18,175 (0.1)	2,666	14.7
18 寄 附 金	45,001 (0.3)	42,001 (0.2)	3,000	7.1
19 繰 入 金	742,855 (4.2)	922,610 (5.1)	△ 179,755	△ 19.5
20 繰 越 金	79,529 (0.5)	220,000 (1.2)	△ 140,471	△ 63.9
21 諸 収 入	291,665 (1.7)	454,347 (2.5)	△ 162,682	△ 35.8
22 地 方 債	1,028,000 (5.9)	1,471,100 (8.1)	△ 443,100	△ 30.1
合 計	17,660,000 (100.0)	18,148,000 (100.0)	△ 488,000	△ 2.7

歳入予算の概要

- ・ 市税は、市民税、市たばこ税等の増により、75,226千円、1.3%の増
- ・ 地方交付税は、国税の増収に伴い交付税原資の増加が見込まれることに伴い、300,000千円、7.5%の増
- ・ 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金を活用した市道整備事業費の減により、△67,720千円、2.9%の減
- ・ 県支出金は、民間施設整備に対する補助金である社会福祉施設整備費補助金等の皆増により、118,517千円、8.8%の増
- ・ 諸収入は、給食費の一部無償化（△44,000千円）などにより、△162,682千円、35.8%の減
- ・ 地方債は、下稲吉中学校屋内運動場整備事業の完了などにより、△443,100千円、30.1%の減

区 分	令和6年度 当初予算額(構成比)		令和5年度 当初予算額(構成比)		比 較	
					増減	率
1 議 会 費	138,873	(0.8)	139,890	(0.8)	△ 1,017	△ 0.7
2 総 務 費	2,434,447	(13.8)	1,898,245	(10.5)	536,202	28.2
3 民 生 費	6,598,744	(37.4)	6,253,783	(34.5)	344,961	5.5
4 衛 生 費	1,085,219	(6.1)	1,052,276	(5.8)	32,943	3.1
5 労 働 費	10,568	(0.1)	29,699	(0.2)	△ 19,131	△ 64.4
6 農林水産業費	690,721	(3.9)	761,752	(4.2)	△ 71,031	△ 9.3
7 商 工 費	425,594	(2.4)	433,227	(2.4)	△ 7,633	△ 1.8
8 土 木 費	1,574,947	(8.8)	1,858,975	(10.3)	△ 284,028	△ 15.3
9 消 防 費	969,435	(5.5)	894,213	(4.9)	75,222	8.4
10 教 育 費	1,786,618	(10.1)	2,774,046	(15.3)	△ 987,428	△ 35.6
11 災 害 復 旧 費	2	(0.0)	2	(0.0)	0	0.0
12 公 債 費	1,914,832	(10.8)	2,001,892	(11.0)	△ 87,060	△ 4.3
13 予 備 費	30,000	(0.2)	50,000	(0.3)	△ 20,000	△ 40.0
合 計	17,660,000	(100.0)	18,148,000	(100.0)	△ 488,000	△ 2.7

歳出予算の概要

- ・ 総務費は、行政機能拡充プランの中央庁舎整備費用の皆増などにより、536,202千円、28.2%の増
- ・ 民生費は、社会福祉施設整備費補助金等の皆増のほか扶助費の増により、344,961千円、5.5%の増
- ・ 労働費は、勤労青少年ホーム解体による維持管理費の減により、△19,131千円、64.4%の減
- ・ 土木費は、（仮称）石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業の事業費の減のほか、神立駅前区画整理事業の完了等により、△284,028千円、15.3%の減
- ・ 教育費は、下稻吉中学校屋内運動場整備事業の完了等により、△987,428千円、35.6%の減

性 質 別 歳 出 の 内 訳

(単位 千円,%)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
1 人 件 費	3,462,493	3,398,190	64,303	1.9
2 物 件 費	3,301,666	3,304,252	△ 2,586	△ 0.1
3 維 持 補 修 費	195,167	172,967	22,200	12.8
4 扶 助 費	3,322,853	3,099,211	223,642	7.2
5 補 助 費 等	2,478,860	2,472,334	6,526	0.3
6 普 通 建 設 事 業 費	1,389,583	2,106,669	△ 717,086	△ 34.0
① 補 助 事 業 費	115,968	1,168,068	△ 1,052,100	△ 90.1
② 単 独 事 業 費	1,260,615	908,987	351,628	38.7
③ 県 営 事 業 負 担 金	0	0	0	0.0
④ 同 級 他 団 体 施 工 事 業 負 担 金	13,000	29,614	△ 16,614	△ 56.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	2	2	0	0.0
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0
9 公 債 費	1,914,822	2,001,882	△ 87,060	△ 4.3
10 積 立 金	63,841	62,523	1,318	2.1
11 投 資 及 び 出 資 金	9,000	0	9,000	皆増
12 貸 付 金	8,000	10,000	△ 2,000	△ 20.0
13 繰 出 金	1,483,713	1,469,970	13,743	0.9
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0.0
15 そ の 他	30,000	50,000	△ 20,000	-40.0
合 計	17,660,000	18,148,000	△ 488,000	△ 2.7

性質別歳出予算の概要

- ・ 人件費は、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始により、64,303千円、1.9%の増
- ・ 普通建設事業費は、下稲吉中学校屋内運動場整備事業の完了により、△717,086千円、34.0%の減
- ・ 公債費は、平成20年度市道力2644号線整備事業等の償還終了により、△87,060千円、4.3%の減
- ・ 投資及び出資金は、株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーの株式追加取得により、9,000千円、皆増

款 別 性 質 別 歳 出 の 内 訳

(単位 千円,%)

性 質 別 \ 目 的 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比
人 件 費	123,394	1,175,108	608,148	173,770	6,943	133,760	50,144	96,079	688,159	406,988				3,462,493	19.6
物 件 費	11,695	653,873	742,070	413,874	3,161	33,307	187,622	41,624	176,115	1,038,315		10		3,301,666	18.7
維 持 補 修 費		3,546	4,717			420	1,925	150,601	3,362	30,596				195,167	1.1
扶 助 費		240	3,283,791	3,123						35,699				3,322,853	18.8
補 助 費 等	3,366	104,527	469,906	464,617	464	511,934	141,508	662,634	37,042	82,862				2,478,860	14.0
普 通 建 設 事 業 費	418	433,312	6,399	29,835		11,300	27,395	624,009	64,757	192,158				1,389,583	7.9
(1) 補 助			36	29,835				21,387		64,710				115,968	0.7
(2) 単 独	418	433,312	6,363			11,300	27,395	589,622	64,757	127,448				1,260,615	7.1
(3) 県 営 事 業 負 担 金															0.0
(4) 同 級 他 団 体 施 工 事 業 負 担 金								13,000						13,000	0.1
災 害 復 旧 事 業 費											2			2	0.0
(1) 補 助															0.0
(2) 単 独											2			2	0.0
公 債 費												1,914,822		1,914,822	10.8
積 立 金		63,841												63,841	0.4
投 資 及 び 出 資 金							9,000							9,000	0.1
貸 付 金							8,000							8,000	0.0
繰 出 金			1,483,713											1,483,713	8.4
予 備 費													30,000	30,000	0.2
合 計	138,873	2,434,447	6,598,744	1,085,219	10,568	690,721	425,594	1,574,947	969,435	1,786,618	2	1,914,832	30,000	17,660,000	100.0
構 成 比	0.8	13.8	37.4	6.1	0.0	3.9	2.4	8.9	5.5	10.1	0.0	10.8	0.2	100.0	

一般財源等内訳

市税（現年度分）

（単位 千円,%）

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
個人市民税	2,095,000	2,076,000	19,000	0.9
均等割	65,000	73,000	△ 8,000	△ 11.0
所得割	2,030,000	2,003,000	27,000	1.3
法人市民税	413,000	386,000	27,000	7.0
法人均等割	143,000	136,000	7,000	5.1
法人税割	270,000	250,000	20,000	8.0
固定資産税	2,744,316	2,744,542	△ 226	△ 0.0
土地	780,000	790,000	△ 10,000	△ 1.3
家屋	1,175,000	1,183,000	△ 8,000	△ 0.7
償却資産	785,000	767,000	18,000	2.3
市町村交付金	4,316	4,542	△ 226	△ 5.0
軽自動車税	148,818	145,866	2,952	2.0
市たばこ税	310,000	286,000	24,000	8.4
合 計	5,711,134	5,638,408	72,726	1.3

地方譲与税等一般財源

（単位 千円,%）

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			増減	率
地方揮発油譲与税	59,000	59,000	0	0.0
自動車重量譲与税	163,000	163,000	0	0.0
森林環境譲与税	10,288	8,384	1,904	22.7
利子割交付金	2,266	2,493	△ 227	△ 9.1
配当割交付金	28,293	34,064	△ 5,771	△ 16.9
株式等譲渡所得割交付金	33,218	22,414	10,804	48.2
法人事業税交付金	94,563	77,000	17,563	22.8
地方消費税交付金	964,281	988,876	△ 24,595	△ 2.5
ゴルフ場利用税交付金	123,000	123,000	0	0.0
環境性能割交付金	20,000	20,000	0	0.0
地方特例交付金	30,953	32,860	△ 1,907	△ 5.8
地方交付税	4,300,000	4,000,000	300,000	7.5
臨時財政対策債	50,000	150,000	△ 100,000	△ 66.7
合 計	5,878,862	5,681,091	197,771	3.5

令和6年度までの借入予定額に対する償還見込額

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度 元金償還金	令和6年度 末現在高	令和7年度 元金償還金	令和7年度 末現在高	令和8年度 元金償還金	令和8年度 末現在高	令和9年度 元金償還金	令和9年度 末現在高
普 通 債	12,062,828	1,105,311	12,133,817	1,177,366	10,956,451	1,165,048	9,791,403	1,286,069	8,505,334
総 務	665,976	76,204	1,058,272	76,204	982,068	76,204	905,864	77,270	828,594
民 生	265,902	15,478	253,724	26,210	227,514	26,701	200,813	27,114	173,699
衛 生	1,659,324	138,478	1,614,146	198,468	1,415,678	202,422	1,213,256	192,019	1,021,237
労 働	10,900	1,360	9,540	1,360	8,180	1,360	6,820	1,360	5,460
農林水産	0	0	7,000	0	7,000	0	7,000	0	7,000
商 工	137,670	13,166	124,504	13,166	111,338	13,166	98,172	13,166	85,006
土 木	3,384,532	406,459	3,387,773	357,265	3,030,508	333,460	2,697,048	383,799	2,313,249
消 防	602,148	127,872	549,476	94,152	455,324	66,894	388,430	75,644	312,786
教 育	5,336,376	326,294	5,129,382	410,541	4,718,841	444,841	4,274,000	515,697	3,758,303
災 害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	7,487,852	725,256	6,812,596	728,536	6,084,059	698,564	5,385,495	669,347	4,716,148
減税補てん債	19,114	8,976	10,138	7,203	2,934	2,934	0	0	0
臨時財政対策債	7,431,726	710,992	6,770,734	716,045	6,054,689	690,342	5,364,347	664,059	4,700,288
減収補てん債	37,012	5,288	31,724	5,288	26,436	5,288	21,148	5,288	15,860
計	19,550,680	1,830,567	18,946,413	1,905,902	17,040,510	1,863,612	15,176,898	1,955,416	13,221,482

※記載している金額は、公債台帳システムの数値から千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

市 債 現 在 高 の 推 移

(単位 千円)

項目		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高
一般 会 計	公共事業等債	50,500	25,008	338,804	9,100	28,954	318,950	106,470	32,166	393,254	193,700	31,531	555,423
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	153,700		153,700			153,700			153,700			153,700
	(旧)緊急防災・防災事業債		21,692	30,728		21,779	8,949		8,949				
	全国防災事業債		12,606	247,267		12,647	234,620		12,686	221,934		12,727	209,207
	教育・福祉施設等整備事業債	883,800	46,831	1,797,362	612,100	35,762	2,373,700	713,700	35,615	3,051,785	180,900	95,010	3,137,675
	うち学校教育施設等整備事業債	670,500	26,144	1,292,815	295,400	17,133	1,571,082	694,900	15,736	2,250,246	84,300	53,733	2,280,813
	うち社会福祉施設整備事業債	128,600	577	131,027		589	130,438	10,200	601	140,037	3,300	613	142,724
	うち一般廃棄物処理事業債	73,600		243,600	272,900	1,510	514,990	8,600	3,552	520,038	93,300	23,552	589,786
	うち一般補助施設整備等事業債	11,100	19,060	126,770	43,800	15,480	155,090		14,676	140,414		16,062	124,352
	うち施設整備事業債(一般財源化分)		1,050	3,150		1,050	2,100		1,050	1,050		1,050	
	一般単独事業債	817,700	994,318	8,387,777	733,800	952,615	8,168,962	177,100	977,199	7,368,863	509,300	909,119	6,969,044
	うち一般事業債	8,000	963	10,878	37,300	958	47,220	8,300	960	54,560	43,500	1,960	96,100
	うち地域活性化事業債												
	うち防災対策事業債	12,900	4,680	34,800	19,500	4,680	49,620		4,680	44,940	6,400	6,292	45,048
	うち合併特例事業債	125,700	669,222	5,869,085	128,700	646,364	5,351,421		634,734	4,716,687	370,100	536,734	4,550,053
	うち地方道路等整備事業債		198,760	496,467		164,936	331,531	21,600	149,782	203,349	7,200	119,132	91,417
	うち一般事業債(河川等分)		191	593		195	398		197	201		201	
	うち(新)緊急防災・減災事業債	50,200	116,922	860,374	26,000	128,068	758,306	109,400	154,172	713,534	46,100	136,576	623,058
	うち公共施設等適正管理推進事業債	615,700	3,580	1,110,380	516,200	7,414	1,619,166	29,900	32,674	1,616,392	36,000	107,574	1,544,818
	うち緊急浚渫推進事業債	5,200		5,200	6,100		11,300	7,900		19,200		650	18,550
	過疎対策事業債				91,900		91,900	188,400		280,300	258,900		539,200
	財源対策債	80,600	15,390	261,062	59,200	16,797	303,465	199,630	18,782	484,313	10,800	18,598	476,515
	減収補てん債			42,300			42,300		5,288	37,012		5,288	31,724
	減税補てん債		22,695	52,354		18,619	33,735		14,621	19,114		8,976	10,138
	臨時財政対策債	736,304	728,691	8,608,559	217,362	735,978	8,089,943	98,479	756,696	7,431,726	50,000	710,992	6,770,734
	都道府県貸付金		5,031	1,848		1,848							
	その他		48,068	201,194		47,954	153,240		44,561	108,679		38,326	70,353
	計	2,722,604	1,920,330	20,122,955	1,723,462	1,872,953	19,973,464	1,483,779	1,906,563	19,550,680	1,203,600	1,830,567	18,923,713
企業 会 計	水道事業債	189,900	280,948	3,331,178	509,100	288,260	3,552,018	645,400	304,041	3,893,377	337,600	313,566	3,917,411
	下水道事業債	122,200	727,404	6,824,395	170,900	726,005	6,269,290	230,700	713,549	5,786,441	164,000	699,466	5,250,975
	計	312,100	1,008,352	10,155,573	680,000	1,014,265	9,821,308	876,100	1,017,590	9,679,818	501,600	1,013,032	9,168,386
総合計		3,034,704	2,928,682	30,278,528	2,403,462	2,887,218	29,794,772	2,359,879	2,924,153	29,230,498	1,705,200	2,843,599	28,092,099

※記載している金額は、公債台帳システムの数値から千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

基金現在高の状況

(単位 千円)

基金の名称	R5年度末(見込)	R6年度繰入予定額	R6年度積立予定額	R6年度末(見込)
財政調整基金	607,759	200,000	1,140	408,899
減債基金	2,829,187	300,000	7,165	2,536,352
地域づくり基金	533,336	205,420	40,769	368,685
地域福祉基金	107,341	0	101	107,442
霞ヶ浦水質浄化対策基金	18,925	4,720	18	14,223
公共施設等整備基金	313,373	0	12,281	325,654
地域振興基金	815,213	30,000	2,348	787,561
森林環境譲与税基金	3,465	2,712	15	768
土地開発基金	83,106	0	2	83,108
国民健康保険支払準備基金	273,405	63,000	500	210,905
高額療養費貸付基金	10,049	0	1	10,050
介護給付費等準備基金	215,410	26,053	284	189,641
一般旅券発給事務証紙等購買基金(証紙及び印紙代含む)	4,002	0	1	4,003
計	5,814,571	831,905	64,625	5,047,291

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税等引き上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金を含む。)については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるもの」と「地方税法」上明記されています。

令和6年度かすみがうら市一般会計当初予算

【歳入】

(単位 千円)

科目	予算額	うち社会保障施策に要する経費へ 充当すべき額
地方消費税交付金	964,281	544,180

【歳出】

(単位 千円)

分野	科目	事業名	予算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税
社会福祉	民生費-社会福祉費-障害者福祉費	障害者自立支援に要する経費	1,146,172	811,121	335,051	279,950
	民生費-社会福祉費-障害者福祉費	障害者地域生活支援に要する経費	61,102	22,171	38,931	32,529
	民生費-社会福祉費-老人福祉費	要援護高齢者等対策に要する経費	31,047	4,822	26,225	21,912
	民生費-児童福祉費-児童福祉総務費	家庭児童相談に要する経費	10,946	3,401	7,545	6,304
保健衛生	民生費-社会福祉費-医療福祉費	医療福祉に要する経費(市単独)	82,308	0	82,308	68,772
	衛生費-保健衛生費-母子保健事業費	母子保健に要する経費	46,588	14,069	32,519	27,171
	衛生費-保健衛生費-母子保健事業費	不妊治療費助成に要する経費	2,350	0	2,350	1,964
	衛生費-保健衛生費-保健事業費	各種検診に要する経費	35,347	2,186	33,161	27,708
	衛生費-保健衛生費-予防費	法定予防接種に要する経費	87,619	1,002	86,617	72,373
	衛生費-保健衛生費-予防費	任意予防接種に要する経費	6,579	0	6,579	5,497

令和6年度 一般会計当初予算 R060229第1回定例会

No	主な事業内容（抜粋）	単位：千円
1	公有財産調整に要する経費	16,992
	公共施設等総合管理計画改定業務委託	16,269
2	（仮称）中央庁舎管理に要する経費	398,382
	新庁舎整備工事監理業務委託	5,600
	新庁舎整備工事	384,000
3	企画調整に要する経費	24,682
	サイン修正業務委託	11,568
	自動車免許返納者向け自転車購入費補助金	2,500
4	電子自治体推進に要する経費	22,367
	遠隔相談窓口システム導入業務委託	5,536
5	地域安全対策に要する経費	12,132
	カメラ付き防犯灯設置工事	4,628
6	霞ヶ浦コミュニティセンター管理に要する経費	109,661
	霞ヶ浦コミュニティセンター空調設備改修実施設計業務委託	18,282
7	戸籍事務に要する経費	16,474
	標準化・共通化に係る事業委託	2,112
8	長寿社会づくりに要する経費	170,634
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	69,637
	社会福祉施設整備費補助金	70,000

No	主な事業内容（抜粋）	単位：千円
9	医療福祉に要する経費（市単独）	82,308
	子どもの医療保険応援金	12,288
10	やまゆり保育所管理運営に要する経費	84,237
	やまゆり保育所遊戯室空調機増設工事	3,795
11	民間保育所に要する経費	483,993
	保育緊急対策事業補助金	7,200
12	認定こども園に要する経費	506,517
	保育緊急対策事業補助金	8,100
13	家庭的保育等に要する経費	27,942
	保育緊急対策事業補助金	360
14	出産・子育て応援に要する経費	26,852
	出産・子育て応援給付金	21,000
15	一般廃棄物処理に要する経費	397,586
	霞台厚生施設組合負担金	227,741
16	有機農業推進に要する経費	3,737
	オーガニック推進協議会補助金	3,717
17	県単土地改良に要する経費	11,300
	農道整備工事	10,300
18	商工振興に要する経費	74,579
	起業型地域おこし協力隊活動実施業務委託	15,600
	地域商工振興推進プロジェクト運営業務委託	18,400

No	主な事業内容（抜粋）	単位：千円
19	企業立地促進に要する経費	90,207
	産業用地選定業務委託	6,000
	ワーケーションプロジェクト業務委託	6,000
	企業立地促進助成金	77,838
20	雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費	28,557
	三ツ石森林公園ウッドデッキ改修工事設計業務委託	460
	三ツ石森林公園ウッドデッキ改修工事	5,500
21	交流センター管理運営に要する経費	41,765
	指定管理者委託（職員派遣分）	8,857
	かすみがうら未来づくりカンパニー出資金	9,000
22	インバウンド事業に要する経費	34,097
	インバウンドプロモーション委託	5,265
	宿泊施設ブランディング業務委託	3,452
	プロモーションツール作成委託	3,500
	用地取得費	20,000
23	道路維持管理に要する経費	175,971
	修繕料	50,000
	道路維持補修作業委託	10,000
	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	10,208
	橋梁補修工事	11,700

No	主な事業内容（抜粋）	単位：千円
24	市道整備に要する経費	457,355
	道路改良工事	140,000
	道路舗装補修工事	80,000
	道路排水整備工事	78,000
	田村沖宿線延伸道路事業負担金	13,000
25	（仮称）千代田PAスマートIC関連事業に要する経費	51,336
	路線及び用地測量業務委託	30,000
	鑑定調査業務委託	10,704
26	都市計画調整に要する経費	13,722
	都市計画マスタープラン見直し及び用途地域変更等検討業務委託	9,207
27	常備消防に要する経費	138,680
	高規格救急自動車	40,340
	車両運用端末装置改修負担金	7,133
28	消防団運営に要する経費	99,793
	消防団用ポンプ自動車	22,384
	消防団用小型動力ポンプ付積載車	13,364
29	災害対策に要する経費	75,710
	防災行政無線連携防災アプリ導入業務委託	10,746
	排水ポンプ車	28,542
30	小学校給食管理運営に要する経費	231,007
	給食室電源改修工事	32,572

No	主な事業内容（抜粋）	単位：千円
31	小学校施設整備に要する経費	22,352
	下稲吉東小学校屋上防水改修工事	18,117
32	中学校生徒安全推進に要する経費	3,222
	通学用自転車無償貸出業務委託	1,848
33	中学校給食管理運営に要する経費	154,018
	給食室電源改修工事	16,286
34	中学校施設整備に要する経費	61,593
	千代田義務教育学校屋内運動場非構造部材耐震対策工事	61,215
35	下稲吉中学校施設整備に要する経費	50,523
	下稲吉中学校テニスコート・アスファルト舗装工事	45,573
36	霞ヶ浦公民館講座に要する経費	25,376
	LED照明器具更新工事	22,000
37	（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費	22,124
	境界確定測量業務委託	16,500
合 計		4,247,783

※１ 事業の内容は主なものを掲載しているため合計と一致しない場合がある

かすみがうら市長期財政見通し

～計画的な財政運営をめざして～

〔令和5年度～令和14年度〕

令和5年10月

1 長期財政見通し策定の目的

- 長期的な財政収支の見通しを立て、これをもとに現在および将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための対応策を明らかにする。
- 長期的な視点から、事業の選択、位置づけをする際の指針とするとともに、これらの後年度負担をチェックする手掛かりとする。
- 財政に関する情報を周知し、行財政運営への理解を深め、その改善を日常的に着実に進めるための直接的な契機とする。

2 長期財政見通しの位置づけ

- 将来の財政収支見通しを明らかにしながら、実施計画の策定、予算編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とする。

3 長期財政見通しの期間と会計単位

- 期間
当該年度から10ヶ年度とする。(令和5年度から令和14年度まで)
合併特例債の発行年度は「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成24年6月27日法律第36号)の施行により、本市においては合併特例債の起債可能期間が令和6年度までとなる。(平成30年法改正により、5年延長され法律上、令和11年度まで延長が可能となっている。)
- 会計単位
一般会計を単位とし、歳入は財源別、歳出は性質別に試算した。特別会計等については、繰出金・補助金での計上を見込んでいる。

4 長期財政見通し策定の基本的考え方

- 地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準をガイドラインとして財政規律を堅持するものとする。
- 税制改革や大きな地方自治制度の変革も想定できるが、本市における財源が大きく拡大することはないものとし、限られた財源を効果的に活用するため、施策の重点化や優先順位の厳格な選択など行財政改革の効果を加味している。

5 長期財政見通し

(1) 試算にあたっての前提条件

- ア 地方自治に係る行財政制度及び社会保障制度を基本とした。
- イ 令和4年度一般会計決算及び令和5年度一般会計決算見込額等を参考とするものの、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行したことから、令和6年度以降については、ワクチン接種等の大規模な感染症対策費用は不要になるものとした。

(2) 歳入の試算の内容

ア 市税

- ・ 個人市民税は、令和4年度決算額を基に生産人口推計等を考慮し積算。
令和6年度については、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しているが、様々な経済対策等により、後年度には影響額が減少していくものと想定して積算。
- ・ 法人市民税は、平成22年以降は5億円以上の収入で比較的安定していたが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収が見られたことから、令和4年度決算額を基に推計し積算。
個人市民税と同様に、後年度には影響額が減少していくものとして積算。
- ・ 固定資産税は定期的な評価替のある土地建物、景気動向に左右される償却資産ではあるが大規模太陽光ソーラー発電事業など課税客体の増を見込むことが出来ることを踏まえ、令和4年度決算額を基準に過去の増減比率を参考に推計し積算。
- ・ 軽自動車税の課税客体は、低燃費車の需要がこのところ好調であったため増加傾向であることと、税制改正により環境性能割の導入の影響を踏まえ令和4年度決算額を基準に積算。
- ・ 市たばこ税は平成25年度税率改正の影響により一時増額が見られ、平成30年10月の改正により、3段階で税率が引き上げられてきたところであるが、全体的に減収傾向がみられることから2%減で推計。

イ 地方譲与税等・地方特例交付金

- ・ 地方譲与税は、令和元年度に森林環境譲与税が創設され、森林環境税の創設に伴い増額が見込まれるものの、近年の交付額は横ばいであることから、令和4年度決算額で推移。
- ・ 利子割交付金は、日本銀行の金利政策が見通せないことから令和4年度決算額で推移。

- ・ 配当割及び株式譲渡所得割交付金は、過去 3 ～ 5 年の平均により見込む。
- ・ 地方消費税交付金については、令和元年 10 月に消費税率が 10 %に引き上げられたことから、平年度化に伴い令和 4 年度決算額で推移するものとした。
- ・ 地方特例交付金については、自動車税及び軽自動車税に対する減収補てんが令和 3 年度までの措置であり、令和 4 年度から個人住民税減収補てんのみとなっていることから令和 5 年度決算見込額で推移するものとした。

ウ 地方交付税

- ・ 令和 2 年度からは合併算定替えの終了を加味している。
- ・ 合併特例債及び臨時財政対策債等の償還金算入分を加味している。
- ・ 特別交付税は、令和 4 年度決算額を基準に同額で推移。

エ 国・県支出金

- ・ 社会保障費は増加傾向にあるため、扶助費に係る国庫補助については、令和 4 年度決算額を基準に毎年 3%増額を見込む。
- ・ 県支出金は、主に経常事業であるため令和 4 年度決算額を基準とするが、令和 7 年度で交付の終了が見込まれる新市町村づくり交付金は令和 8 年度から減額を見込む。

オ 地方債

地方債の活用については、まず合併特例債を最優先に活用するものとした。また、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成 24 年 6 月 27 日法律第 36 号）の施行により、合併特例債の起債可能期間が令和 6 年度まで延長されたところだが、平成 30 年法改正により、5 年延長され法律上、令和 11 年度まで延長が可能となっているため、新市建設計画に位置付けられている事業の実施を見込んでいる。さらに、令和 4 年 4 月に旧霞ヶ浦町が過疎地域として指定されたことにより、霞ヶ浦地区については過疎対策事業債の活用も想定するものとした。

- ・ 未だ起債していない地方債については、償還期間を 20 年、予定利率を 1.0 %としている。

カ 繰入金

- ・ 財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金からの繰入金とし、所要額を充てるものとした。

キ 繰越金

- ・ 前年度の収支差額を計上。

ク 諸収入

- ・ 新型コロナ対策プレミアム付商品券売上金等の特殊事情を除き、過年度の決算額を参考に同額で推移。

(3) 歳出の試算の内容

ア 人件費

- ・ 地方公務員法の改正により段階的に定年の引き上げが見込まれるが、令和3年4月に策定した市定員管理計画における全体の職員数は、令和4年度末の総職員数とおおむね同数で推移することが予定されているため令和4年度決算を基準とするが、令和6年度より会計年度任用職員への勤勉手当の創設に伴う増額を見込んでいる。

イ 扶助費

- ・ 少子高齢化の影響により社会保障費総額は、今後も継続的に増加傾向にあると思われることから、令和4年度決算額を基準に毎年2%増額を見込んでいる。

ウ 公債費

- ・ 既発の地方債の償還と今後の事業計画により想定できる元利償還額を見込んでいる。

エ 物件費

- ・ 国際情勢の不安定化等を受け原油価格の高騰等が見られる中、電力調達に関する売買契約業者を選定するプロポーザル参加者がおらず、東京電力パワーグリッド株式会社による電気最終保障供給に切り替わったことにより電気料が増額となったが、各施設において再度電力供給事業者との契約を検討し進めていることなどを鑑み、決算見込額から物件費総額で0.5%程度の圧縮を基準として推移すると想定し計上。

オ 維持補修費

- ・ 老朽化施設の管理が課題となるなか、施設等の維持補修費については大幅な削減が困難であると思込まれることから、過去の増減比率を参考に推計し積算。

カ 補助費等

- ・ 新型コロナ対策プレミアム付商品券換金費用等の特殊事情を除き、令和

4年度決算額を基準として同額で推移すると想定し計上。ただし、令和5年度については、都市構造再編集集中事業の計画変更に伴う国庫補助金の返還が見込まれることから、返還予定額を加算した。

キ 繰出金

- ・ 国保特別会計、後期高齢者特別会計及び介護保険特別会計繰出金については、今後も増加傾向が見込まれることから、令和4年度決算額に毎年2程度の増額を見込んでいる。

ク 投資・出資金・貸付金

- ・ 令和4年度決算額を基準として同額で推移すると想定し計上。

ケ 投資的経費

- ・ 近年見込まれる事業の概算により算出しているが、既借入分の償還元金を上回らない毎年14億円程度を基準として想定した。

6 長期財政見通しの実施のために

(1) 基本的考え方

臨時財政対策債の発行可能額の大幅な減少、前記の投資的経費の推移の見込を前提とすると、地方債発行額の減少が見込まれるため公債費はおおむね横ばいとなるものの、少子高齢化の進展の影響により扶助費の増加が懸念される。今後も徹底的な無駄の排除を意識しつつ業務改善を推進し、安定的な市民サービスが保てるよう行財政改革や事業の見直し・優先度の高い事務事業への財源の重点化に努める必要がある。

さらに、保有資産の有効活用や基金の造成を積極的に進めていく必要がある。

(2) 歳入の増加及び確保のための方針

① 市税等の徴収率の向上

歳入の柱である市税の確保及び納税の公平・公正の観点から、徴収率向上策を徹底して行い徴収率の向上に努めることとする。

② 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化

受益者負担の適正化については、行政改革の着実な遂行により、市民負担の公平性の視点に立った見直しを行い使用料・手数料等のあり方について、減免制度を含め再度総点検するものとする。

③ 未利用財産の有効活用

所有地のうち、今後、公共的な利用が見込まれなくなった土地については、厳しい財政状況を踏まえ積極的な売却処分や貸与等により有効活用することとする。また、土地だけでなく、公用封筒や広報誌のスペースを活

用した広告事業については、引き続き実施していくこととする。

④ 各種基金の有効活用

取り崩し型基金については、資金運用を踏まえた基金の有効活用を図ることとする。

⑤ 地方税財源の確保

地方分権などの名目で税財源の制度的な議論もなされているところであるが、本市においては、税源移譲だけでなく税財源額が大きく減額となることのないよう、国や県に要望していくこととする。また、今後の事業計画の推進にあたっては、目的税として課される地方税（都市計画税、法定外目的税など）の導入についても検討する必要がある。特に都市計画税については、今後見込まれる都市計画事業を前提に、再度都市基盤整備のビジョンを大胆に見直しながら、積極的に検討する段階が到来していると考えられる。

⑥ 市債の活用についての方針

市債は世代間の負担調整機能や地方財政の年度間調整機能をもつ重要な財源であるので、積極的に活用していく必要があるが、将来への過重な負担をもたらすことのないよう適切な発行に配慮することとする。

また市債は、有利な地方債の借入れを最優先とし、可能な限り計画事業を実施していけるよう努めるものとする。

さらに、住民参加型市場公募債や満期一括償還方式の検討など償還時期・償還額の平準化と金利負担の低減化に努めるものとする。

（３）歳出の抑制のための方針

① 適正な定員管理と人件費の抑制

職員個人の能力や意欲の向上、市民サービスの維持を図りながら、事務事業の見直し、組織機構の改革などを踏まえ業務量に応じた職員数の適正配置に努め、より少ない人件費でより大きな行政効果を達成することとする。

② 事務事業評価システムによる事務事業の見直しの予算編成への反映

現在も実施している事務事業評価システムを活用し、効果等を検証しながら、成果を重視した施策事業の選択選別化・重点化を進めるなどスクラップ・アンド・ビルドに取り組むものとする。

③ 行政と民間の役割分担の検討と外部委託等の推進

行政と民間等の役割分担を再検討し多様な市民活動の促進に努めると

ともに、公的関与の在り方、費用対効果を考慮し民間活力の活用の観点から市民参加、市民活動との協働や民間委託等を推進することとする。

④ 補助金の見直し

補助費等については、補助金制度の内容の見直しや手続きの見直しも含めて、補助金の実効性を判断しながら、引き続き見直しに努めるものとする。事業費助成型補助金制度の導入により、事業費補助の徹底を進めることとする。

⑤ 物件費などの管理経費の削減

経常的な事業については、従前どおり減額を継続していくこととし、さらなる削減に努めることとする。また、過剰な資産は、売却や廃止など積極的な整理に努めることとあわせて、土地や構造物の賃借料についても、適切な基準に基づき維持コストの把握と精査に努め、経費の削減を図ることとする。

⑥ 公共工事等のコスト縮減

公共工事等のコスト縮減については、今後も限られた財源の中で最大の効果が得られるよう事務事業の効率化に努め、DB（デザインビルド）方式やPFI方式の検討と併せてコスト縮減をより一層努めることとする。

⑦ 扶助費などの再検討

少子・高齢化の進行に対応した各種施策は重要であることは当然であるが、扶助費の伸びが財政運営上大きな負担となっているので、より一層見直しに努めるものとする。

⑧ 繰出金など特別会計への財政支援の抑制

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計への繰出金については、年々増加傾向にあり、令和元年度に公営企業会計に移行した下水道事業、農業集落排水事業補助金についても、基準などを見直しを引き続き行うこととする。

⑨ 財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の運用に関する方針

財政の健全経営のためには、財政調整基金をはじめとした基金への計画的な積立てが必要であるが、都市構造再編集中事業の計画変更に伴う国庫補助金の返還などが見込まれている厳しい財政状況下での運用は困難なところである。よって、さらなる歳出削減に基づいて、実質収支額などを踏まえ、今後の大規模な公共事業のために積立てを行っていくとともに、有利な資金運用に努めることは勿論のこと、基金活用事業の精査など歳出の

見直しに努めなければならない。

(4) 長期財政見通しの推進体制

- 長期財政見通しの実効性のある推進を図るため、推進体制の確立を目指すとともに、長期財政見通しの進行管理を適宜行う。
- 本市の財政運営の健全性を確保するため、長期財政見通し全体については毎年度見直し、また健全性の確保等については、行政改革、実施計画及び予算編成において、全庁一丸となって長期財政見通しの推進に取り組むものとする。
- 具体的な実施にあたっては、市民に理解が得られるよう議会や職員等に十分な説明責任を果たし、市一体となって進めることとする。

(5) 総括的見直し

新型コロナウイルス感染症が5類へと移行したことにより個人向けサービス活動を中心に正常化しつつあるが、原油価格・電気料金の高騰も含め、経済の先行きは不透明であり、令和5年度からの10年間ににおける本市の財政は、非常に厳しい状況が予想される。

今後は、行政機能移転プランに伴う消防庁舎等の移転事業、石岡・かすみがうら広域幹線道路整備、学校校舎等の大規模改修など、大規模な公共事業も見込まれる。投資的経費は毎年14億円程度を基準と想定していることから、これらの事業の実施年度は平準化が必須になるとともに、財源確保にあたり財政調整基金等の積み増しを十分にしておくことが極めて重要となってくるところであるが、歳出の見直しが十分ではなく、むしろ維持管理費の増加や建設物価の高騰、新規事業の実施など歳出増の傾向にある。

税収についても、新型コロナウイルス感染症の影響は想定より大きなものではなかったが、今後の10年間を見据え、国内経済及び世界経済の動き、さらには地域人口の見直しも踏まえれば極めて不透明な状況と言わざるを得ない。

義務的経費などが逡増していくことを考えれば、「第2期かすみがうら市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、本市の魅力を生かした移住・定住を促進することで産業育成や人口維持に取り組み税源増加を図るとともに、できるだけ早い時期に大胆な歳出削減策、つまり既存事業のスクラップに取り組む必要がある。前記事業に注力するとなれば、その他の事業を控え、将来的に控える大規模事業への備えを準備しておくことが必至である。

普通会計【長期(10ヶ年)見通し】

(歳入)

(単位:百万円)

区 分		1年目 R5	2年目 R6	3年目 R7	4年目 R8	5年目 R9	6年目 R10	7年目 R11	8年目 R12	9年目 R13	10年目 R14
自主財源	市税	5,776	5,731	5,812	5,873	5,835	5,930	5,990	5,938	6,034	6,098
	使用料・手数料	131	130	129	129	128	128	127	126	126	125
	その他の収入	2,208	1,529	1,360	1,256	1,402	1,181	1,025	1,141	1,124	1,012
	小 計	8,115	7,390	7,301	7,258	7,365	7,239	7,142	7,205	7,284	7,235
依存財源	地方交付税	4,518	4,455	4,340	4,347	4,337	4,322	4,332	4,304	4,262	4,196
	国庫支出金	2,813	2,304	2,320	2,337	2,354	2,372	2,390	2,409	2,428	2,448
	県支出金	1,365	1,372	1,380	1,389	1,397	1,406	1,415	1,424	1,434	1,444
	譲与税・交付金	1,537	1,534	1,532	1,534	1,534	1,534	1,533	1,534	1,534	1,534
	市債	1,692	1,173	973	1,373	865	865	865	865	865	865
	小 計	11,925	10,838	10,545	10,980	10,487	10,499	10,535	10,536	10,523	10,487
歳 入 合 計		20,040	18,228	17,846	18,238	17,852	17,738	17,677	17,741	17,807	17,722

(歳出 性質別)

区 分		1年目 R5	2年目 R6	3年目 R7	4年目 R8	5年目 R9	6年目 R10	7年目 R11	8年目 R12	9年目 R13	10年目 R14
義務的経費	人件費	3,410	3,445	3,445	3,445	3,445	3,445	3,445	3,445	3,445	3,445
	扶助費	3,251	3,349	3,449	3,553	3,659	3,769	3,882	3,998	4,118	4,242
	公債費	1,986	1,913	1,992	1,925	1,988	1,906	1,917	1,878	1,806	1,580
	小 計	8,647	8,707	8,886	8,923	9,092	9,120	9,244	9,321	9,369	9,267
投資的経費		2,292	1,876	1,350	1,750	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
その他の経費		8,327	6,883	6,948	6,960	6,975	6,990	7,005	7,020	7,038	7,055
歳 出 合 計		19,266	17,466	17,184	17,633	17,467	17,510	17,649	17,741	17,807	17,722